

夢で見た場所

十日町市

Tokamachi

ぎかい
だより

令和2年5月10日発行

CONTENTS

No.64

予算審査特別委員会委員長報告	2P
新年度予算に対する討論	3P
政務活動費って何に使っているのかな?	4P
会派通信	4P
一般質問	5-11P
議案の審議結果	12-13P
議会をPick-Up! 3月定例会	13-14P

(写真: 松代高校写真部)

令和2年度

予算審査特別委員会委員長報告

議会でも厳しくチェック

令和2年度予算審査特別委員会に付託された議案第38号令和2年度一般会計予算、議案第39号令和2年度国民健康保険特別会計予算から議案第43号令和2年度松之山温泉配湯事業特別会計予算までの5件、及び議案第44号十日町市水道事業会計予算から議案第46号十日町市下水道事業会計予算までの3件、合わせて9件についてはいずれも原案可決であります。

予算審査の過程での意見、要望について何点か申し上げますので、市長並びに行政当局におかれましては、市政運営に反映されますよう、強く要望します。

一般会計

【歳入】

普通交付税の合併算定替による加算額の段階的縮減が進む状況下において、「とおかまち応援寄附金」や「企業版ふるさと納税」の地方創生応援税制など、制度の活用や促進、遊休施設等の売却などを進め、財源確保に一層取り組んでいただきたい。

【歳出】

●3款 民生費

障がい者就労支援事業の拡充や、障がい者自立支援給付事業については、各種事業を実施する事業所を支援しながら進めていただきたい。

●4款 衛生費

入院病床を含めた地域精神医療を、早急に充実していただきたい。

また、再生可能エネルギー関連経費について、市が掲げる電力消費量の30%相当を再生可能エネルギーで創出することに向けて、太陽光発電をはじめ各種再生エネルギー分野へ取り組んでいることは高く評価しま

す。事業を行っていく上で、投資効果・費用対効果を考え、選択を誤らないよう慎重に事業を進めていただきたい。

●8款 土木費

除雪基本料の前払い制度は、除雪体制を維持していく上で有効な制度です。小規模・少額な除雪路線・除雪業者も制度の対象にしていきたい。

●10款 教育費

学区適正化について、望ましい教育環境を整えるために、ある程度の児童・生徒数の確保が必要であることは理解しますが、統合だけがその手法ではありません。学校の魅力を向上することで入学者を増やし、廃校寸前の学校が復活した事例もありま



一般会計予算は起立採決（賛成の場合は起立）



審査の様子（第3分科会）

公営企業会計

（水道事業・簡易水道事業・下水道事業）

地方公営企業法の適用に当たり、企業会計の水道・簡易水道・下水道の3事業とも、さらなる経営改善に努めていただき、市が責任を持って持続可能な公営事業としていただきたい。

以上、令和2年度予算に関し、いくつか重要項目を申し上げます。

最後に、令和2年度予算審査特別委員会設置以来、熱心に審議いただきました各委員の皆様、そして行政職員各位のご協力に感謝申し上げます。委員長報告とさせていただきます。



予算審査特別委員会
委員長 太田 祐子 議員

国民健康保険

診療所特別会計

引き続き医師確保に努めていただきたい。

新年度予算に対する討論

反対

市民生活を応援する 予算へ

安保寿隆 議員

■新型コロナウイルス対策強化を

感染拡大を防止し国民の命と健康を守ること、そして経済危機から国民生活を防衛することを強く求める。

■大型公共事業優先は変わらず

一般会計予算は、総額は358億2千万円、前年比6億2千万円の増となっているが、大型公共事業に多



令和2年度の予算編成に当たっては、普通交付税の合併特例加算が終了することから、将来時点に立つて今何をすべきか考えるバックキャストイングの発想が求められています。

【個別具体的な事業】

妊娠・出産に関する支援では、妊娠後に流産や死産を繰り返す、いわゆる不育症の方に対して、その検査や治療に係る費

賛成

財政にも配慮されている

星名大輔 議員

額の投資を行いながら、市民の福祉、暮らしの予算を削減する市政の方向は変わっていない。

前年度予算は「身の丈予算」と称して生活関連福祉予算を大幅に削減したが、今度は手数料等25項目、各種健康診査徴収金は13種目引き上げた。重度心身障がい児者介護手当の支給者を限定し、寝たきり老人等介護手当の支給は、課税世帯は6千円から4千円に引き下げ、融雪屋根燃料費の助成も2万5千円から1万5千円に削減した。市民の生活を守ることを使命としている行政として、とても納得で

用の2分の1、上限10万円を新たに助成するとしています。また、地元高校生を対象としたキャリア教育の取組み、女性向けの企業紹介ウェブサイトの構築、女性や子育て世代の就業環境整備に対する支援に加え、市内在住の女性が市外からの転入者と結婚して市内に定住した場合にも新たに支援を行うなど移住・定住の促進を図り、人口減少に歯止めをかけようとしています。4月にオープンする医療福祉総合センターにおいて、新潟大学との寄附講座による「持続可能な地域医療体制」の仕組みづく

きるものではない。

○地域産業・農業振興について 相も変らぬ政府ひも付きの大型公共事業偏重から脱し、地場産業の振興、農林業の振興、河川や生活道路整備、福祉産業の活性化などに軸足の切り替えを。

○厚労省の松代病院の再編・統合案は認められない。

○小中学校の統合計画に反対し、改めて地域の振興と教育的立場から住民論議を尽くすことを求める。

○教職員の変形労働制は導入してはならない。

■高齢者や自営業者に負担を強

いる特別会計予算

○国民健康保険税は、応能割と応益割という制度を一本化し、国費も投入し協会けんぽ並みに引き下げることを求める。

○介護保険制度は、特養ホーム入所は要介護度3以上と制限され、要支援制度が導入されるなどサービスが後退している。

○後期高齢者医療制度は、一人当たり保険料は前年比5095円、13.2%の増となった。高齢者や年金暮らしの低所得者に大きな負担を求めることは許されない。

りを進めるとともに、地域包括ケアシステムの実現に向けた拠点とすべく必要な予算措置がされています。流雪溝や道路網の整備といった生活に密着した要望にも着実に応えています。

【事業の裏付けとなる財源】

事業のスクラップ&ビルド、借地の解消、遊休施設の除却、受益者負担の見直し、国の有利な制度の活用が随所に見られ、財政調整基金も32億円を目標に管理していることから、「持続可能な財政」に抜かりありません。さらに、関口市長は施政方針の中で広域連携という高い目

標を掲げ、まさに「乾いた雑巾を絞る」ように行財政の効率化を継続し、生み出された財源をもとに時代に即した事業を拡充させたいという強い意志を感じました。

【新時代を切り開く予算編成】

歴史的少雪、新型コロナウイルスなど先行きの見えない情勢ですが、市長就任以来一貫してきたまちづくりの基本方針を灯に、真に必要な市民サービスを追求し、十日町市の新時代を切り開く予算編成であると評価します。

政務活動費って何に使っているのかな？

市民の皆さんの関心が高い「政務活動費」。十日町市では、申請を行った会派に対し、会派所属議員一人当たり年額15万円が交付され、視察や研修会への参加、研修会開催などに使われています。交付額以上に使用した場合は、会派所属議員の自己負担となります。

期間：平成31年4月～令和2年3月

会派名・所属議員	人数	交付額 (円)	支出合計 (円)	返還額 (円)
いしづえ 礎	5	750,000	750,000	0
小林 弘樹 福崎 哲也 富井 高志 宮沢 幸子 水落 静子		■調査研究費 598,938円 ・5/8・9 石川県能登町、富山市：農家民宿の運営ほか ・11/12～14 沖縄県名護市・東村：6次産業化による農業活性化ほか ・12/19 長野県佐久穂町：イエナプラン教育実践校の取り組みほか ■研修費 149,862円 講演会開催費、研修会参加費 ・7/23 講演会開催：いこて「みんなでこれからの観光を考えよう」、参加者：47人 ■資料購入費 1,200円		
自由の風	5	750,000	750,000	0
藤巻 誠 山口 康司 根津 年夫 庭野 政義 吉村 重敏		■調査研究費 750,000円 ・6/30～7/2 北海道函館市、山形県米沢市・山形市ほか：縄文文化センター、民生児童委員協議会の活動状況ほか ・10/30～11/1 香川県高松市、愛知県犬山市：瀬戸内国際芸術祭2019、議会改革の取り組み ・11/21・22 長野県茅野市、千曲市：国宝を活用したまちづくりや情報発信の取り組み、国県管理区間の治水状況		
だいち	4	600,000	599,685	315
樋口 利明 小林 正夫 小野嶋哲雄 太田 祐子		■調査研究費 599,685円 ・6/26～28 福島県福島市・飯館村：福島における再生可能エネルギーと地域活性化策 ・10/23～25 北海道夕張市・下川町：行政改革と地域再生の取り組み、森林資源を活用した循環型社会への取り組み ・2/26～28 長野県中野市・長野市：小中学校の現状と今後の統廃合計画・適正化策、自然小規模エネルギーと地域づくり、小規模特認校制度		
日本共産党 十日町市議団	3	450,000	264,768	185,232
安保 寿隆 鈴木 和雄 滝沢 繁		■研修費 202,540円 講演会開催費、研修会参加費 ・10/13 地域医療を考える運動学習交流会（にいがた自治会館） ・2/2 講演会開催：情報館「学校統廃合を考える講演と意見交換のつどい」、参加者：96人ほか ■要請・陳情活動費 21,040円 ・2/4 地域医療の確保に関する要望：厚生労働省 ■資料作成費 29,264円 ■資料購入費 11,924円		
さくら	3	450,000	428,002	21,998
遠田 延雄 大嶋由紀子 高橋 俊一		■調査研究費 268,992円 ・5/21～23 北海道札幌市、岩手県紫波町：雪まつり雪像制作ガイドライン・ひきこもり対策、公民連携によるまちづくり ・7/17・18 長野県池田町：自然保育の理念を土台とした保小中一体の0歳から15歳までの育ちと学びの切れ目のない環境づくり ■研修費 159,010円 講演会開催費、研修会参加費 ・10/29 講演会開催：情報館「十日町市のこれからの教育を考える」、参加者：110人ほか		
さんし かい 三矢 会	4	600,000	600,000	0
村山 達也 小林 均 星名 大輔 鈴木 一郎		■調査研究費 585,474円 ・7/22～24 北海道札幌市・愛別町：除雪費の平準化への取り組み、きのこの生産・販売等への行政の支援策 ・12/3～5 秋田市、山形県長井市：もみがらポイラー、トップランナー養成研修（林業大学校）、林業振興策と木質バイオマス発電所 ■研修費 14,526円 研修会開催費 ・2/20 小規模校存続について考えるDVD上映会開催：全員協議会室、参加者：市議会議員19人		

当派の活動を2点お知らせします。

◎学校統廃合問題について
2月2日、「学校統廃合を考える」講演会を開催し、大勢の方からご参加をいただきました。講師を務められました和光大学教授の山本由美先生は、研究活動として特に「学校統廃合や小中一貫校など、自治体レベルの教育改革とそれが実際に子どもたちに与える影響」を研究されており、講演に先立っては当市の学区適正化方針を研究。その上5時間も早く訪れ、各学校を視察の上で講演されました。将来の担い手をどんな環境の中で育てていくのかを学ぶ、良



会派通信



い機会になったと思います。

◎厚労省へ地域医療の確保で要望
2月4日、共産党県委員会の政府要請に参加しました。

①「公立・公的病院の再検証を要請する」と発表した病院リストは撤回していただきたい。

②当県の深刻な医師不足に特別な手立てを講じていただきたい。

③国民健康保険料を協会けんぽ並みに引き下げ、子どもの均等割をなくしていただきたい。

④介護報酬増額、特に介護職賃金増額の対策を取っていただきたい。

議員自身が
テーマを決め、
市に対して直接質問
をします!



ココが聞きたい! 一般質問

一般質問は、議員個人が自分なりの問題意識を市政に投げかけ、市の見解を直接求めることができる唯一の機会です。今回は13人が、私たちの生活に関わることについて質問をしました。

テーマは自由

質問する内容は、議案とは関係なく議員が自由に決め、「通告書」に書いて締め切り日までに提出します。

制限時間は50分

一人当たりの制限時間は、市からの答弁も含めて50分です。



化が懸念されます。2回目以降のワクチン接種費用は、10%分を市が支援したいと考えています。②屋外広場は7月半ばの竣工を目指して進めています。芝生広場の整備と屋外トイレの整備と併せて、屋内施設の正面玄関用の消費パイプ工事や横断歩道の敷設工事なども行います。屋外広場



赤ちゃん豚大きくなーれ

後の日程について伺います。
答弁 ①当市におけるワクチン初回接種は、1月23日から5日間にわたり、5カ所の養豚農場の約7千頭に対し実施されました。2回目以降の接種は養豚農家の負担で、CSFが終息するまで続けなければならず、長期化が懸念されます。2回目以降のワクチン接種費用は、10%分を市が支援したいと考えています。②屋外広場は7月半ばの竣工を目指して進めています。芝生広場の整備と屋外トイレの整備と併せて、屋内施設の正面玄関用の消費パイプ工事や横断歩道の敷設工事なども行います。屋外広場

には大型遊具や健康遊具、日よけテント、水場などを広場の東側に配置し、中央部分に子どもたちが自由に走り回れる広大なスペースを確保します。また、寄贈いただいた18本の桜の木を広場周辺部に植栽します。なお、駐車場を新たに確保し、現在の駐車場と合わせて108台分の駐車が可能となる予定です。防災対策として、災害時に活用できるかまどベンチを2基、マンホールトイレのための小口径汚水枡を7基設置します。地下には100立方メートルの防火水槽を設置し、火災以外の災害時にも活用できるものと期待をしています。グラントオープンの際には、今まで以上に多くの皆様からご利用いただけるものと期待をしています。



CSF(豚熱)対策
児童センター屋外広場

太田 祐子 議員





建設産業の働き方改革 インターチェンジについて

星名大輔 議員



質問 ①建設産業の働き方改革を推進するために、当地域特有の降雪を踏まえた発注平準化、休日数に見合った工期と請負金額の設定等が必要になると考えるが、市の対応は。②十日町道路は、水沢地区に2力所のインターチェンジを計画しているが、市街地から信濃川対岸の地区と往来できるようなインターチェンジの必要性については、どのように考えているか。

答弁 ①降雪の多寡に極端に影響されない除雪体制を確立、維持するため、降雪前に前払いする除雪基本料金支払い制度があります。課題のある大雪、少雪時の支払い額のさらなる適正化等を検討したいと考えています。平準化対策としては、発注計画の公表、設計、積算を前年度中に前倒しすることで早期発注に努めています。なお、本定例会においては、債務負担行為の設定により令和元年度中に入札、契約を締結し、令和2年度当初からの施工が可能となります。年度内で適正な工期が確保できなくなった工事は、繰越明許費を設定し、適切な工期を確保しています。また、令和2年度から、

労務費などを上乗せ補正する週休2日制を前提とした工事の試行に向け、検討をしております。これらの取組みにより公共工事の品質の確保と担い手の育成、確保につなげてまいります。②信濃川の対岸の地区と往来できるインターチェンジの設置は現計画には示されていませんが、防災面や利便性などのメリットが期待され、ニーズ等を踏まえながら、国土交通省や県と連携したいと考えています。地域の皆さんが一体となって計画づくりや地域づくりを一緒に考えることは大変意義があり、市としても議論の成り行きを伺う中で国県に対して要望、意見を述べていきたいと思っています。

上越魚沼地域振興快速道路「十日町道路」とは？

平成31年度（令和元年度）、国により総事業費620億円で事業化が決定した十日町市北鐙坂から八箇に至る延長約10.8キロメートルの道路です。



安全安心のまちづくり 原子力災害対応について

山口康司 議員



質問 当市の下条・上野・仙田・橋・松代の一部地域は、柏崎刈羽原発から30km圏内に位置し住民の不安は大きいと思われます。①避難訓練・アンケート調査等を行う計画はあるか。②近隣の市から大勢の避難者・車両が入ってくると予想されるが、当市の対応は。③安定ヨウ素剤の配布方法は、乳幼児、小中学生、妊娠中の女性、授乳中の女性にいち早く服用してもらうためにも事前配布ができないか、県に対し要請する考えは。

答弁 ①県の予定では、令和2年度も原子力防災訓練を四半期ごとに実施すると伺っています。多くの自治体が増加して訓練を検証することで県や市の避難計画の向上が図れることから、当市も県の訓練に参加したいと考えていますので、当市独自の防災訓練は考えていません。県の計画の改正に伴う市の計画の見直しの際に市民から意見をいただき、県の訓練に参加することで市民の意識向上を図りますので、今のところ市民への意識調査を行う予定はありません。②県が調整を図りながら訓練等で実効性を検証していますので、県の検証等に協力をしながら実効性のある対応について検討したいと考えています。

十日町市の原子力防災（原子力災害対策重点区域）

▶即時避難区域(PAZ)発電所から概ね5km圏
放射性物質の放出前に避難を実施する区域
⇒十日町市に該当地域なし

▶避難準備区域(UPZ)発電所から概ね5～30km圏
事故に伴う国の原子力緊急事態宣言後、屋内退避を実施。放射性物質放出後に拡散による汚染の状況を特定し、区域を特定して避難を実施。

(十日町地域) 下条区
(川西地域) 上野地区の一部、橋地区、仙田地区
(松代地域) 峰方地区、山平の各一部

52集落 6,132人
(令和2年3月31日現在)

安心・安全



います。③県の計画では、安定ヨウ素剤の分散配備や配布、服用の際は原則医師が関与して行うべきですが、医師が関与できない場合は、研修を受講した薬剤師や保健師、県や市町村の職員が配布することとなっています。県は、より実効性のある配布、服用に向けて随時修正を行うとしており、これに合わせて市も計画の見直しを行いたいと思います。UPZ圏内における事前の配置について、市長会で組織を作った対応していますので、議論の中でまた声を上げていきたいと思っています。

質問 ①学校や公共施設が近くにあることによる安心感は、住み続けたい地域であり子育てしやすい地域です。こうした地域づくりに向け学校をどう位置づけていくのか。②少子化に対応した新しい学校づくりであれば、ワクワクする希望に満ちた方針でなければなりません。なのに、なぜ方針と受け止めに違いが生まれたのか。中学校の統合でバス通学時間が長くなりますが、教育の機会均等になるのか。

答弁 ①合併以来、いくつかの小学校が既に統合されて、廃校となった校舎を大地の芸術祭の拠点とか、企業に買っていたりとか、うまく活用することで学校がなくなつたその後も、地域の意識が一層高まって活発な活動を展開している地域もあります。今年の春以降の教育委員会の総括の中で様々な課題が整理され、この議論が一定の方向にまとまっていくことを期待しています。②子どもたちが学ぶ現場で目を輝かす授業風景があることを本当に望んでいます。基本的には若いお母さん方、お父さん方は早めにある程度の規模の中で学ばせたいという思いを感じていますが、学校がなくなると寂しいということ、そういう思いが地域全



人口減少に負けない希望ある 地域と学校づくりを目指して

鈴木和雄 議員



●中学校の概要

R1.5.1 現在

学 校 名	生徒数	スクールバス等 利用割合	学 級 数		教職員数
			普 通	特別支援	
十日町中	194	0.0%	6	2	21
中 条 中	159	6.3%	6	3	18
南 中	263	2.7%	9	2	26
吉 田 中	65	3.1%	3	1	11
下 条 中	69	10.1%	3	2	13
水 沢 中	113	6.2%	4	2	14
川 西 中	144	26.4%	5	2	20
中 里 中	129	51.2%	5	2	15
松 代 中	72	44.4%	3	2	14
松之山中	29	79.3%	3	2	12
10 校	1,237	15.5%	47	20	164

十日町市の学校教育より 鈴木和雄議員作成

体に伝わるのは時間がかかるのではないかとこの感触を持つているところです。スクールバスの中の過ごし方について、これからいろんな検討をさせていたきたいと思いますが、以前ある学校で、子どもたちがスクールバスの中で天神ばやしを歌ったことがあり、子どもたちが自発的に地域の郷土を愛する歌を歌うこともひとつのやり方ではないかと思ったりしたこともあります。また学習面においても、これからさらに教育委員会としても勉強しなければならぬと感じています。

質問 ①県民の命が最優先なのに県は、財政難を理由に県立病院の見直しを進める方針です。県病院局は2月10日松代など6病院の機能や規模の縮小、市に移管するとした方針を打ち出した。こうしたやり方に憤りを感じてならない。市長はどのように考えるか。②昨年12月に松代、松之山自治振興会は市長に嘆願書を届け、受理、そして県に要望に行かれた。県の姿勢はどうだったのか。市長の考えは。

答弁 ①まず県においてこれまでの病院経営の検証を行っていただき、経営の改革、赤字脱却に向けた対応策を先に示すべきであり、財政難を理由に市に病院経営を押しつけるという進め方は全くあり得ず、到底受け入れることはできないものと考えています。②県からは松代病院の患者数の減少、県病院事業への多額な繰入れによる内部留保資金の枯渇、また働き方改革によるさらなる医師不足の懸念などの説明があったものと記憶しています。当市の高い高齢化率、また山間豪雪地という実情、そして既に病床数が激減しているといった厳しい医療環境への配慮が不十分であると考えています。財政面、人材確保面など、運営上の課題や十日



松代病院は地域の宝、今日的 情勢と今後の課題

滝沢 繁 議員



●新潟県内各医療構想調整会議ごとの 自圏域内の完結率

	高度急性期	回復期	慢性期
新 潟	96.70%	98.38%	94.02%
下 越	91.00%	85.47%	77.14%
佐 渡	—	86.65%	92.92%
中 越	99.16%	92.83%	84.38%
上 越	97.04%	97.04%	88.84%
魚 沼	83.85%	86.19%	53.18%
県 央	—	74.18%	65.18%

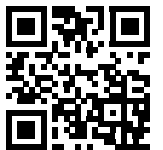
2018年度 12/18 魚沼地域医療構想調整会議より 滝沢繁議員作成

町病院及び魚沼基幹病院との役割分担などは県が解決すべきことですが、地域全体の医療提供体制のあり方の検討は、地元自治体として協力をしたいと考えています。一方、市では新潟大学寄附講座により、誰もが住みなれた地域で安心して住み続けられるまちづくりの実現に向けて果敢にチャレンジしていく所存です。また、新潟県市長会が設置した地域医療対策特別委員会に当市も加わっており、当市の実情もそういう場を通してしっかりと反映されるように意見を申し述べていきたいと思っています。



放課後児童クラブの充実を 教員の変形労働制は導入しないこと

安保寿 隆 議員



質問 放課後児童クラブについて75歳未満の同居親族の就労証明書提出はやりすぎではないか。利用者拡大の考えはどうか。

答弁 特別な事情がある場合には、申立書に記載いただき柔軟に対応したいと考えています。証明書の提出により、真に利用を必要とする児童を優先するとともに対象学年を3年生から4年生まで拡大していきたいと考えています。将来的には6年生まで拡大すべく、料金体系も含め抜本的な見直しを検討したいと考えています。

質問 教員の変形労働制について①市の基本的考え方はどうか。②今後のスケジュールはどうか。③個々の教職員について、繁忙期は1日10時間を限度とし、その分閑散期に充てるとしているが誰がどのように分けるのか。④問題の根本は教職員の多忙化解消だが、どのように取り組まれているか。

答弁 ①変形労働制を導入する前に、まず学校業務の見直しをさらに図るとともに、ICカードを用いて正確な勤務時間を把握し、適切な業務管理を進めることが重要だと考えています。②県の条例化の動きはなく、すぐに導入について検討することはありません。

●放課後児童クラブ実施状況

R2年4月1日現在

学 校 名	定員数	登録者数	学 校 名	定員数	登録者数
十日町小学校	30	37	鑑島小学校	10	6
西 小 学 校	30	68	千手小学校	25	30
東 小 学 校	30	54	上野小学校	25	9
中条小学校	30	48	橘 小 学 校	25	21
下条小学校	30	27	田沢小学校	30	47
川治小学校	30	37	松代小学校	20	11
水沢小学校	15	25	合 計	330	420

安保寿隆議員作成

が、制度のメリット、デメリットを踏まえ、慎重に対応していきたいと考えます。③公立の義務教育諸学校等の教職員の給与等に関する特別措置法の一部改正法案概要の中では、子どもたちが登校するときを繁忙期とし、長期休業中を閑散期とするという考え方です。④例えば夏休み期間、6、7年前からお盆前後5日間、土曜日から日曜日までという計算であれば9連休できる、連続して先生方が休める環境を県下でも一、二番に取り組み、整えました。現場を助けるやり方について、さらに研究、検討したいと考えています。



防災行政無線の進捗状況と 災害教育は

水落 静子 議員



質問 ①防災行政無線の整備の進捗状況と「自助、共助、公助」の取組みはどのように進んでいるのでしょうか。②昨年6月から「警戒レベル」を付け加えた避難情報の発令となったが、どのように変わったのでしょうか。

答弁 ①防災行政無線の2月20日現在の進捗率は、工事全体で61%です。屋外拡声子局は84%、各家庭や事業所等に設置する戸別受信機設置は19.5%です。計画どおりに令和3年4月から全ての地域で供用開始をする予定です。市では自主防災組織のリーダー研修会、防災訓練への支援などを行っており、確実に自助、共助、公助が進んでいると感じています。特に自主防災組織を中心に、消火訓練や救命救助訓練などが行われており、市民からも積極的に参加いただいています。今後も自主防災組織を中心とした研修会などの取組みにより、市民の防災力向上に努めます。②警戒レベ

③「自分の命は自分で守る」ことの学習と体験はどのように取り組んでいるのでしょうか。中越地震、豪雨、東日本大震災などを語りつないでいますか。

ルは5段階となっています。ただし、警戒レベルの情報が出たとしても、市からの避難情報等に気をつけていただくということになります。③小中学校では、6つの災害を想定した防災教育プログラムの学習を通して、自ら危険を察知し、率先して安全を確保できる児童生徒の育成を目指しています。校長が講話の中で中越大震災の経験談を聞かせたり、学芸員を招き、水害の恐ろしさなどを学習する学校もあります。また、学校と地域が連携した取組みも行われています。行政及び地域、関係団体の取組みと連携を図り、各学校が十分に防災教育を行えるよう、環境を整え、防災教育の重要性について周知を図ります。





除雪基本料金支払制度と 今後の教育施策について

富井 高志 議員



質問 除雪基本料金支払制度の対象となる業者基準の見直し等による制度の拡充を行う考えはないか。

答弁 今冬の記録的な少雪という状況も考えると、支払いの対象、対象事業者等の考え方も含め、総合的に検討していく必要があると考えています。大雪のとき、少雪のとき、それぞれに対応した、より良い制度となるように検討を進めていきたいと考えています。

質問 今後のICT教育の環境整備をどのように考えるか。

答弁 機器の整備状況は平成30年度時点で、児童生徒用のタブレット端末240台を整備し、令和2年3月末までにさらに240台を追加し、来年度以降も順次整備する計画です。市内では、一つの学級が一斉に1人1台のタブレットを使用して学習活動に参加できるような状況が整いつつあります。

タブレット端末等について、生徒一人一人の配置を目指すという国の指導もあり、そういう方向性の中で今後もICT環境や機器の整備を計画的に進め、児童一人一人が自分の力や課題意識に沿って学習を進められるよう、支援をしていきたいと思っています。

質問 教育に関わってもらう地域おこ



市民の生活を支える除雪作業

し協力隊など、外部の人を募集する考えはないか。

答弁 学びの場に違った風を吹かせる人財がいるということになれば、とてもありがたいお話だと思います。実際、地域おこし協力隊の皆様も、いろんな地域で大活躍してくださっています。そういう中で、学校活動に関わってくださる方も大勢いらつしやると認識しています。これからのいろんな才能、情熱を持ってくださる方については、学校教育の向上、子どもたちの学びの向上のためにも力を貸していきたいだけは大変ありがたいと感じています。



二ミマルヨナル 自治体戦略2040構想について

小林 均 議員



質問 新潟県でも人口減少が続いています。国は大幅な人口減少で2040年頃までに内政上の危機が迫り来るとして未来投資会議を設置し、報告書として未来投資戦略2018、Society5.0を閣議決定しました。そこで①スマート自治体への「Society5.0」への具体的対応②それに対応するための「圏域マネジメントと県、市町村の二層制の柔軟化」について当局の見解をお伺いします。

答弁 ①第二十次日町市総合計画後期基本計画の策定に当たり、Society5.0に関する事項を検討するワーキンググループを設置し、クラウド化をはじめ、AIやRPAの活用等、調査、検討を進めていきます。

②今後さらに人口減少が進んでいく中、圏域内での効果的、効率的な行政運営により、コストを下げていくことは必須だと考えます。隣接する津南町とは、ごみの焼却施設の共同利用のほか、し尿処理、火葬場、公共交通、福祉施設などでも連携の可能性があると考えています。

また、消防指令システムの共同運用など、お互いに利益を享受できる分野では、ほかの近隣市町村との圏域マネジメントも積極的に検討する必要があります。

2040年頃を見据えた自治体戦略の必要性

我が国は、少子化による急速な人口減少と高齢化という未曾有の危機に直面している。

総人口は既に減少局面に

※ 総人口(2008年)の推定280万人をピークに減少。人口減少のペースは加速し、2040年には推定1,892万人に。その頃には毎年90万人程度減少する見込み。

※ 合計特殊出生率が2040年に人口置換水準の0.7程度まで上昇したとしても、その後長期にわたる人口減少は続く見込み。

出生数は年間100万人未満に

※ 団塊世代(1947～49年生まれ)が生まれた頃は毎年200万人以上。団塊ジュニア世代(1971～73年生まれ)の頃は毎年200万人以上あった。しかし、2017年には294万人まで減少し、2040年には274万人程度になると見込み。

※ 団塊世代(1947～49年生まれ)が生まれた頃は毎年200万人以上。団塊ジュニア世代(1971～73年生まれ)の頃は毎年200万人以上あった。しかし、2017年には294万人まで減少し、2040年には274万人程度になると見込み。

高齢化は三大都市圏を中心に急速に進行

※ 団塊世代(1947～49年生まれ)が生まれた頃は毎年200万人以上。団塊ジュニア世代(1971～73年生まれ)の頃は毎年200万人以上あった。しかし、2017年には294万人まで減少し、2040年には274万人程度になると見込み。

※ 団塊世代(1947～49年生まれ)が生まれた頃は毎年200万人以上。団塊ジュニア世代(1971～73年生まれ)の頃は毎年200万人以上あった。しかし、2017年には294万人まで減少し、2040年には274万人程度になると見込み。

人口減少が進み、我が国を取り巻く環境に不確実性が倍増する中で、地方自治体が安定して、持続可能な形で、住民サービスを提供し続けることが必要。

世界は人口が増加するが、東アジアの活潑な国は人口減少が進行。
①で世界経済を主導できる時代が、完全に過去のものに。
破壊的技術により、世界の産業構造に激変の可能性がある。
人口減少・高齢化の中で技術革新を取り入れ、危機をチャンスに。

人口増加モデルの総決算を行い、人口減少時代に合った新しい社会経済モデルを検討することが必要。

人口増加を前提としてきた制度や運用は、人口減少下では、そのまま適用しても所期の効果を発揮できない可能性。

○ 物的・人的投資を更新すべき時期であるからこそ、21世紀中盤の社会経済に対応する新たな行政のストラクチャーを構築するチャンス。

バックキャストिंगに課題を整理

過去からの延長線での対応策を議論するのではなく、将来の危機とその危機を克服する案を想定した上で、現時点から取り組むべき課題を整理。

※ 子育て、教育、医療、介護、インフラ、公共施設、公共交通、空間管理、防災、防災、労働、産業など、自治体行政の主要分野で、高齢者人口のピークを迎える2040年頃に想定される課題を議論。

があると考えています。二層制の柔軟化で国がターゲットとしているのは、県としても規模が小さく、中心となる大規模な都市もない地域で、当市はこの構想には当てはまらないものと考えています。全国的に人口減少に歯止めがかからない中、十日町市が一步でも、半歩でも先を行く戦略を進めるため、今後の国の動向に注視し、時代のニーズを捉えて対応していく所存です。

※ RPA…人工知能を備えたロボット技術により事務作業を自動化すること



健康予防政策と新型コロナウイルス対策

宮沢 幸子 議員



質問 子宮頸がん予防ワクチン、肺炎球菌ワクチンの予防注射は対象年齢が限られています。対象者への周知について伺います。

答弁 今後、子宮頸がん予防ワクチンの安全性が確認された段階で国の方針に合わせて積極的勧奨を再開し、対象者への個人通知を行う予定です。それまでの間は、対象者であると分かるよう周知方法を検討します。

当市の肺炎球菌ワクチン接種率は国よりも高く、理由としては市報やホームページによる周知に加え、市独自の取組みとして対象者への個別通知や未接種者への再通知が要因であり、今後も周知、勧奨を進め、接種率向上に努めます。

質問 世界規模でまん延している新型コロナウイルス感染症対策について、感染予防や相談窓口、行政として対応すべきことなどを伺います。

答弁 イベントの中止、学校の臨時休業、体育施設の一部休止などの対応を行ってきました。市民へ感染予防、受診の目安、相談窓口などについて、市報、ホームページ、あんしんメール、FM放送、チラシなど、あらゆるツールを使い周知しています。加えて、市



の施設や駅、大型商業施設などにポスターを掲示し、広く情報発信を繰り返して行っています。整備中のデジタル防災無線も順次設置を進め、設置されたご家庭に対しては一斉放送で新型コロナウイルスに関する情報をお知らせしました。今後も無線を活用して迅速な情報提供を行います。介護施設、保育園、小中学校にも適宜必要な情報を提供して感染の予防に努めており、医療提供体制についても、保健所の指導の下、医師会等と連携をし、受診が必要な方の支援、情報提供を行っています。今後も適切な情報発信を行い、感染を防ぐ取組みをさらに強化したいと考えています。



新年度における地域ビジョンづくりと借地料政策について

樋口 利明 議員



質問 ① 10年後の地域を今明確にビジョン化すること、具体化することが大事。学校存続と地域振興策を組み合わせた取組みを、新年度において展開していただきたい。学校がなくなる地域への定住移住はあり得ないからです。

② また、学校等公共施設の借地料について、年に一度は地主に軽減を願い、市民住民に現状を知らせるなどとして、借地料の低減につなげ、十日町市の公共の福祉と財政健全化を進めていただきたい。

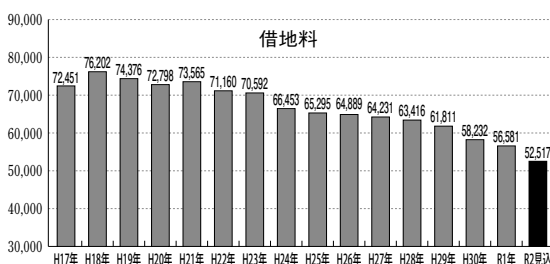
答弁 ① 地域ごとのビジョンでは、各地域自治組織は3年ごとに基本方針、課題、将来像、目標などを盛り込んだ地域自治推進計画を策定しています。また、来年度策定する第二次市総合計画の後期基本計画の中には、各地域自治組織の振興方針が盛り込まれる予定です。これらを策定する中で、地域ごとに議論いただく機会がありますし、必要に応じて市長部局や教育委員会も協議に参加したいと考えています。学区適正化の方針は、教育的な観点から少子化に対応した活力ある学校づくりを目指し、より望ましい教育環境を整えていくために策定した方針です。春以降、いただいた意見を総括する

●借地料の推移（支払日が1月1日から12月31日まで）

単位：人、千円

区分	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	R1年	R2見込
借地料	72,451	76,202	74,376	72,798	73,565	71,160	70,582	66,453	65,295	64,889	64,231	63,416	61,811	58,232	52,517

税務署申告用資料より（財政課管財係）



樋口利明議員作成

中で様々な課題も整理し、検討するとともに、今後も地域と学校をつなげるコミュニティ・スクールなどの取組みの推進を考えています。②公共施設を造るときの方策として借地があります。借地料は平成18年度がピークで、来年度には率にすれば3分の1ほど減少する見込みです。また、今後の借地の解消については遊休施設に関わる借地の返還を優先的に進め、今後利活用が想定される学校等の公共施設は、これまで協力いただいた地権者の意向を伺い、財産の取得や返却により、借地の解消を進める所存です。



地域社会再生事業費の使途は 学区適正化方針の再考を求む

小野嶋哲雄 議員



質問 国が人口減少・少子高齢化地域を対象に新たな基準財政需要額の算定項目として創設した地域社会再生事業費案の当市への配分見込みと創設目的に沿う当市の使途は。

答弁 国勢調査人口5万人の市における配分額は、標準的な指標によるモデル試算額で1億1千万円程度ということです。

これまでも十日町市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、子育て支援、移住・定住促進など、人口減少、少子高齢化対策としてさまざまな事業を実施してきました。令和2年度はこれら事業の財源として、令和3年度以降は、第2期総合戦略や令和2年度に策定される後期基本計画の中で位置づけられる地域社会の維持、再生に向けた取組みに活用したいと考えています。

質問 学区の適正化方針に沿う旧町村を越えた機械的数合わせの議論がうかがえる。父母・PTA、地域を巻き込んだ少人数学級と統合案のメリット・デメリットを提示した「相対併記論」での方針の再考を求む。

答弁 学区適正化方針を検討する中で、小規模校のメリット・デメリット、統合事例から見える効果など、幅広い情

報、資料提供をしながら、PTAの代表、地域の皆さん、代表の方に議論いただきしました。本方針は令和10年度までを計画期間としており、現在のところ方針の撤回は考えていません。

教育委員会としては、この方針をまとめ、35回にわたる説明会もさせていただきました。これからの必要があれば説明会を繰り返していきたいと思いますが、春以降に総括をし、いろいろな要素について部内で議論し、それについて議員、特に総務文教常任委員会の皆様にはご説明しながら議論を進めさせていただきますと考えています。



小野嶋哲雄議員作成



3期目、最終年度の取組み・ 十日町大火120周年を問う

藤巻 誠 議員



質問 令和2年度の市政の取組みについて①3期目・最終年度の最重要課題は。②総合計画、後期基本計画の重点施策は。

答弁 ①持続可能な財政運営の実現と後期基本計画の策定をしっかりと行うことです。②時代に合わせた施策の再構築、未来技術を活用した取組みや持続可能な国際目標を意識した施策です。

質問 十日町大火120周年に当たり①120周年の事業計画は。②糸魚川大火等大規模火災が発生しているが当市の備えは。③予期せぬ自然災害が多発している当市の対策は。

答弁 ①6月14日に市街地の市民を対象とした訓練を行う予定です。②消防と連携を深め、十日町大火などを教訓として火災予防の市民周知を図りたいと思います。③豪雨災害は特に危惧しています。格段に進歩した市及び県の情報収集能力や情報伝達システム等を十分に活用し、安全で確実に避難できる体制の充実に努めてまいります。

質問 今冬の異常少雪について①異常少雪による決算見込みは。②建設業・観光産業などへの支援策は。③道路除雪業者への不均衡の是正について。

答弁 ①市道除雪委託料は、約10億8



800戸が焼けた十日町大火

千万円、前年度比約40%減、学校教育施設に係る除雪委託料は約5万円、前年度比約98%減、要援護世帯に対する雪処理や融雪屋根の助成に係る経費は約236万円、前年度比約95%の減となる見込みです。②除雪事業者への支援策として除雪基本料金支払制度があります。その他の産業について、県が少雪対策特別融資を設け、市はこれに対し信用保証料の50%を補助しています。

③雪の多い少ないに関わらずしっかりとした除雪体制ができることが大事ですので、その目的に沿って精度を高めたいと思います。

3月定例会議決結果

議案番号等	件名	付託委員会	採決状況	議決結果
市長提案	1 教育委員会委員の任命（ ひろたきみお 廣田公男氏）	—	賛成多数（投票）	同意
	2 固定資産評価審査委員会委員の選任（ やなぎみよはる 柳三代治氏）	—	全員賛成	同意
	3 固定資産評価審査委員会委員の選任（ たかはしまさみ 高橋正文氏）	—	全員賛成	同意
	4 固定資産評価審査委員会委員の選任（ たかはしとしお 高橋俊雄氏）	—	全員賛成	同意
	5 十日町市都市計画税条例の一部を改正する条例制定	—	全員賛成	原案可決
	6 十日町市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例制定	—	全員賛成	原案可決
	7 地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例制定	総務文教	全員賛成	原案可決
	8 十日町市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例制定	総務文教	全員賛成	原案可決
	9 十日町市手数料条例の一部を改正する条例制定	総務文教	賛成多数	原案可決
	10 十日町市営越後湯沢駅前駐車場条例の一部を改正する条例制定	総務文教	全員賛成	原案可決
	11 十日町市松代青少年研修センター条例を廃止する条例制定	総務文教	全員賛成	原案可決
	12 十日町市博物館条例の一部を改正する条例制定	総務文教	全員賛成	原案可決
	13 十日町市里創プラン松之山ステージ越後松之山「森の学校」キョロコ条例の一部を改正する条例制定	総務文教	全員賛成	原案可決
	14 十日町市体育施設条例の一部を改正する条例制定	総務文教	全員賛成	原案可決
	15 十日町市露店市場管理条例の一部を改正する条例制定	産業建設	賛成多数	原案可決
	16 十日町市営住宅条例の一部を改正する条例制定	産業建設	全員賛成	原案可決
	17 十日町市都市公園条例の一部を改正する条例制定	産業建設	全員賛成	原案可決
	18 十日町市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例制定	産業建設	全員賛成	原案可決
	19 十日町市上水道給水条例の一部を改正する条例制定	産業建設	全員賛成	原案可決
	20 十日町市簡易水道事業及び下水道事業に地方公営企業法の規定の全部を適用することに伴う関係条例の整備に関する条例制定	産業建設	全員賛成	原案可決
	21 十日町市印鑑条例の一部を改正する条例制定	厚生	全員賛成	原案可決
	22 十日町市重度心身障害児者介護手当支給条例の一部を改正する条例制定	厚生	賛成多数	原案可決
	23 十日町市寝たきり老人等介護手当支給条例の一部を改正する条例制定	厚生	賛成多数	原案可決
	24 十日町市国民健康保険診療所医師住宅条例の一部を改正する条例制定	厚生	全員賛成	原案可決
	25 十日町市子どもの医療費助成に関する条例の一部を改正する条例制定	厚生	全員賛成	原案可決
	26 十日町市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定	厚生	全員賛成	原案可決
	27 指定管理者の指定（十日町市立中条児童遊園地）	厚生	全員賛成	原案可決
	28 十日町市発達支援センター条例の一部を改正する条例制定	厚生	全員賛成	原案可決
	29 令和元年度十日町市一般会計補正予算（第7号）	—	賛成多数	原案可決
	30 令和元年度十日町市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	—	全員賛成	原案可決
	31 令和元年度十日町市国民健康保険診療所特別会計補正予算（第3号）	—	全員賛成	原案可決
	32 令和元年度十日町市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	—	全員賛成	原案可決
	33 令和元年度十日町市介護保険特別会計補正予算（第4号）	—	全員賛成	原案可決
	34 令和元年度十日町市簡易水道事業特別会計補正予算（第4号）	—	全員賛成	原案可決
	35 令和元年度十日町市下水道事業特別会計補正予算（第4号）	—	全員賛成	原案可決
	36 令和元年度十日町市松之山温泉配湯事業特別会計補正予算（第1号）	—	全員賛成	原案可決
	37 令和元年度十日町市水道事業会計補正予算（第4号）	—	全員賛成	原案可決
	38 令和2年度十日町市一般会計予算	予算審査特別	賛成多数	原案可決

市長提出議案	39	令和2年度十日町市国民健康保険特別会計予算	予算審査特別	賛成多数	原案可決
	40	令和2年度十日町市国民健康保険診療所特別会計予算	予算審査特別	全員賛成	原案可決
	41	令和2年度十日町市後期高齢者医療特別会計予算	予算審査特別	賛成多数	原案可決
	42	令和2年度十日町市介護保険特別会計予算	予算審査特別	賛成多数	原案可決
	43	令和2年度十日町市松之山温泉配湯事業特別会計予算	予算審査特別	全員賛成	原案可決
	44	令和2年度十日町市水道事業会計予算	予算審査特別	全員賛成	原案可決
	45	令和2年度十日町市簡易水道事業会計予算	予算審査特別	全員賛成	原案可決
	46	令和2年度十日町市下水道事業会計予算	予算審査特別	全員賛成	原案可決
議会提出議案	47	工事請負契約の締結（使用済み紙おむつ燃料化実証施設整備工事）	—	全員賛成	原案可決
	1	閉会中の継続調査の申し出	—	全員賛成	原案可決
	2	議員派遣（北信越市議会議長会）	—	全員賛成	原案可決

賛否等の状況

賛否が分かれた議案のうち、起立採決等により個々の賛否が明らかな議案について掲載。（○：賛成、×：反対、－：欠席）
※鈴木一郎議員は議長職のため、特別多数議決以外の議案については表決（賛成・反対の意思表示）権はありません。

議案番号等	議決結果	賛成 (起立)	反対 (着席)	いしづか 礎					自由の風					だ い ち				日本共産党 十日町市議団			さくら			さん かい 三 矢 会			議長
				小林弘樹	福崎哲也	富井高志	宮沢幸子	水落静子	藤巻誠	山口康司	根津年夫	庭野政義	吉村重敏	樋口利明	小林正夫	小野嶋哲雄	太田祐子	安保寿隆	鈴木和雄	滝沢繁	遠田延雄	大島由紀子	高橋俊一	村山達也	小林均	星名大輔	鈴木一郎
9	原案可決	20	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	※	
15	原案可決	20	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	※	
22	原案可決	20	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	※	
23	原案可決	19	4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	※	
29	原案可決	20	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	※	
38	原案可決	20	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	※	
39	原案可決	20	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	※	
41	原案可決	20	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	※	
42	原案可決	20	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	※	



議場内の様子（3月4日）



全員協議会でコロナ対策を聴取（3月19日）

定例会初日の開会前、鈴木一郎議長が「新型コロナウイルスの感染予防対策として、マスクを着用しての咳エチケットにご協力をお願いします。併せて、マスクを着用したままでの発言

については、これを許可します」と協力要請をしました。
 本会議場及び各常任委員会や全員協議会など3月定例会の各種会議ではマスク姿が目立ちました。

マスク着用

コロナ対策

新型コロナウイルス対策で

「咳エチケット」の協力要請

● 議会をPick-Up!

令和2年第1回定例会

会期 3月4日～19日（16日間）

審議結果は、前ページから上記に掲載

3月定例会



暖冬少雪対策など
地域経済に配慮

1 ゼロ市債で工事を早期発注

十日町市では、公共工事の施工時期等の平準化及び早期完成を図るため、新年度分の公共工事の入札や契約を前年度中に行う「ゼロ市債」を活用します。

■ゼロ市債とは

市の会計年度は単年度会計であり、工事等の発注は原則として、新たな年度になってからの入札・契約手続となります。このため、年度当初からの工事着手は難しく、閑散期が生じ、逆に年度末等に工事が集中してしまう状況があります。

そこで、施工時期等の平準化を図るため、単年度会計の例外である債務負担行為を市議会3月定例会で設定し、新年度の公共工事の入札や契約を前年度のうちにを行うことにより、前年度中又は新年度当初の工事着工を可能にするものです。

債務負担行為を設定する年度には支出がゼロであり、前払金等の支出は翌年度以降の支出となることから、「ゼロ市債」と言われています。



(着手前)

市道幸町城之古線
舗装修繕



(着手後)

表紙写真について

今月号の表紙は松代高校写真部の作品です。

松代高校写真部



松代高校写真部は3年生2名で活動しています。自然、風景、生き物などに撮りたい心を動かされます。カメラも自分のものを購入して、腕も上がってきました。4月現在、学校が再休校に入り新入部員はまだいませんが、がんばりたいと思います。

2

松代地区の交流拠点「松和荘」 1億4210万円で整備

平成31年4月から建物の漏水等で休止していた松代青少年研修センター「松和荘」をリニューアルし、松代地域と世田谷区、早稲田大学、八王子市等との交流のほか、大地の芸術祭などの体験型観光の拠点として改修することになりました。



産業建設常任委員会が現地確認 (2月13日)

あとがき

4月1日にこのあとがきを書いていきます。少しずつ桜の花が咲き始めました。5月10日頃、世の中の状況はどのようになっているのでしょうか。新型コロナウイルスにより、ありとあらゆるものが打撃を受けています。学校は3月に休校となり、県外では再開が5月連休後の所もあります。令和元年度末までに、市内全小学校で約480台のタブレット端末を導入しました。子どもたちの新しい学びの環境を作ってほしいとの声を切に耳にします。「教育は国家百年の大計」です。一日も早い終息を願っています。

大嶋由紀子

発行：新潟県十日町市議会
編集：議会だより編集委員会

〒948-8501
十日町市千歳町3丁目3番地
TEL 025-757-3119
FAX 025-757-5999
E-mail: t-gikai@city.tokamachi.lg.jp